

## 第7回カツオ資源調査・保全分科会議事録

日 時：2018年1月15日（月）12:30～14:00

場 所：高知大学地域連携推進センター2階セミナー室

出席者：受田座長、山崎副座長、千頭副座長、市川（事務局）他 資料：参加者リスト

### （1）座長挨拶

本日の主題は WCPFC の報告と、前回からの継続審議である提言案について。提言の修正案を分科会として成案としたい。明日の幹事会で県民会議として分科会の提言をオーソライズしたい。

また、具体的なアクションプランへの移行および国への提案、予算集めの動きの検討を進めたい。

### （2）ディスカッション

#### 資料1に基づき、受田座長から WCPFC における訪問チームの活動報告。これを踏まえた意見交換。

- ・会議における EU、アメリカの主張は？
- ・EU、アメリカはチャーター船とつながっているのでは。EU、アメリカの資本が入った表向きは他国の船籍が熱帯海域で操業しており、規制が入ることによる危機感があるのでは。また、島嶼国にある加工場に資本を入れており、島嶼国に対して協力していることを意識した発言があった。
- ・EU やアメリカは中西部太平洋に面していないのでは？
- ・公海上の操業に権利はある。加えて、EEZ 内のチャーター船との絡み、自国の水産振興の関わり。色々な場面で主張は出てくる。
- ・島嶼国は自国の熱帯水域における資源は自分達のものとの認識があることから、SPC に島嶼国以外を入れようとしたくない。この SPC は調査組織であり、調査情報が科学小委員会に上がる。
- ・調査は当てになるのか？
- ・排他的経済水域で他国船籍が調査をさせてもらえない原則。北緯 20 度以北は比較的調査しやすいが、20 度以南ではどのように調査するか、難題である。
- ・昨年 12 月に収集した情報では、インドネシアとパラオの EEZ 内では調査していたが、魚は置いていかなくてはならない、つまりサンプルは持ち帰れない。また、インドネシアではインドネシアの研究者も乗せなければならない。色々な条件がある。また、日本が船を出して行かなければ誰もやらない。
- ・インドネシアとパラオ以外の国々が殆どの中西部太平洋を占めている、これを今後どのように水産庁が考えていくのか、また、その調査経費を国の予算として増額していくの

- か。現状、北緯 20 度以北も調査としては充分ではなく、水産庁の予算も脆弱である。
- ・調査の正確性や制度に世界統一の基準はない？
  - ・調査に様々な手法はある。耳石を使って魚齢を把握する、来遊コースを過去に遡って調べるアーカイバルタグ、あるいは今を知るピンガー標識など。あくまで推計値であり仮定。条件を変えることで大きく変わることがネック。
  - ・WCPFC は調査の統一は求めないのか？各国バラバラで構わないとの認識か？
  - ・バラバラで構わないとの認識ではないだろう。出来るだけ正確なデータが必要であるからこそ、科学小委員会や SPC を設けている。充分では無くとも今できることをやっている、これが資源評価の実態であろう。
  - ・国際自然保護連盟（IUCN : International Union for Conservation of Nature）があるが、こういった機関に認識してもらうよう外務省ルートで日本国政府から発言してもらう必要もあるように感じる。また、WCPFC 加盟各国の情報共有化はされているか。今後の世界人口の急増に伴う食資源の危機、また、富裕層が増えれば魚を食する傾向がある。これを前提として WCPFC 加盟各国は認識し、資源保護を考えているか？
  - ・無いであろう。聞いている範囲では分捕り合戦かつ短期的視点における各国のエゴ、仲間を増やして主張を競い合う、先進国と途上国の対決。このような状況。
  - ・水産庁の予算の話があったが、環境庁は役割はあるか？
  - ・現状ない。
  - ・水産庁の予算要望において、自民党に「まぐろ・かつお議連」がある。会長は鈴木俊一氏。中谷元氏、山本有二氏、高野光二郎氏も入っている。ここに受田座長からプレゼンしてもらうと予算確保もしやすいのでは。これらは内部的な国内の話、外部的な海外の話は外務省ルートを使うのがいいのではないか。
  - ・我々の活動はこれまで国が取ってきた活動に含まれる部分もあるであろう。まぐろ・かつお議連で現在の状況を伝えることは可能。ネックなのは海の資源を正確に測ることは至難。資源調査の前に技術開発自体も必要である。この点において水産庁だけでなく、IT を含めた先進的なイノベーション技術を駆使した、より正確かつ悉皆的な分析が必要。水産庁の予算だけでどこまで調査できるかは疑問。日本の科学技術の粋を集めてこの問題を取り扱う必要がある。現場では、オーシャントラッキングネットワーク（北米のシヤケをトラッキングするシステム）を構築した例もある。これと同じようなトラッキングシステムを太平洋で展開し管理するシステム検討もあり得る。ただ、かかる時間や投入資源等、果てしない。レッドデータブックの考えもあるが、結局は資源認識の関係で世界中のコンセンサスも得にくいであろう。SDGs のような国連全体で長期的スパンで考えなければならない。これを WCPFC の議論の俎上に載せることも一朝一夕では出来ないであろう。
  - ・目標管理基準点（TRP : target reference point）の前提として、その調査を国際機関で共有することが重要な課題。高知県では初期資源量の 48%まで減少したカツオ資源を 60%

まで引き上げる管理目標を主張しているが、島嶼国は現在既に資源量 60%あると主張している。

- ・カツオ漁獲制限を強める県は他にあるか。
- ・いろいろな立場がある。高知県と立場に近いのは宮崎県。巻き網も持っていない。漁獲量は高知県より少し多いくらい。三重県や和歌山県、静岡県も釣りがあるので近い。ただ、これらは巻き網もあるので完全に同じ立場とは言いにくい。広い範囲では「かつお・まぐろ道県協議会」がある。
- ・国際機関や WCPFC に対しては、先ず「隗より始めよ」の考えが大事。つまり日本の EEZ 内で精度高く調査を行っていることを示すこと。「まぐろ・かつお議連」のメンバー（約 60 人）はカツオ漁のある県の代表が入っている。議連の目的は予算の要求と立法。精度の高い調査の必要性を各県から各国会議員に働きかけする。そのために高知県の知見を各県に発信することが大事で実効的でもある。先週の高知新聞にカツオ漁獲量が過去 10 年で最高。しかし勝浦、気仙沼は減ったとの記事。これを今後調査することになるのか。
- ・国内のカツオ資源調査については、沿岸の各都道府県が水研センターに協力する形で継続してモニタリング調査してきた。これが基礎基本になっている。今回のような現象が出てきた場合、黒潮大蛇行との関係など、各都道府県が目の中の海の状況と自県の獲れ具合との関係を分析する。これはそう予算のかかる話ではなく、これからも続けていく。
- ・国内一枚岩になり海外に主張していく。道県協議会も意識した活動は我々も行ってきた。もう一方で意識すべきは国内の巻き網との関係。ここを一枚岩にすることも国内として越えなければいけない壁。

#### **資料 2 に基づき、第 6 回分科会からの提言修正案の報告と意見交換。**

- ・ WCPFC 加盟国と加入国、表現の統一を。
- ・ 水産庁は WCPFC 加入の「26 の国と地域」と表現している。EU も含まれるため。
- ・ カツオの産卵場調査はどのようになっているのか？台湾近海で産卵している事実は無い、と言えないか
- ・ 水産庁によるクロマグロの産卵場調査において、台湾周辺海域から沖縄周辺においてカツオの稚魚（1 週間～10 日程度）が獲れた。この周辺で産卵はしているであろう。
- ・ クラウドファンディングの具体について例えば、金融機関にお力添えいただき、仮に 1 本 10 万円のアーカイバルタグ 100 本を県民会議の名前で調査事業に混ぜてもらおう。形としては水産庁への寄附。100 本のうち割合的に 2, 3 本が県民会議と拠金者の名前が入ったタグとして回収される。回収は現場漁業者になるので、回収されれば水産庁が現場に取りに行き、アーカイバルタグを読み込む。クラウドファンディングのターゲットは県民とする。クラウドファンディングの目的は資金確保に加え、広報的な発信力もある。

- ・クラウドファンディングの価値として、賛同する行動を起こす、ムーブメントを作ること。一方で、SDGs では民間企業の協力を得ることも必要。例えばコースマーケティングのような商品やサービスの購入が寄附を通じて社会貢献に結びつくことを消費者に訴求するような、少し幅広く方法を考えてもいいのでは。
  - ・調査に関わるステークホルダーの企業に ESG 投資などしてもらってもいいのでは。
  - ・企業として水産関係や食品関係もあるだろう。県民会議なので県内の想いを託すことが重要であることから、まずは県内から考える。提言の書き方として、色々な方法を考えるためにもクラウドファンディング“や ESG 投資等”を活用し、と書き加えることを幹事会でも議論する。
- 
- ・県民がやること、行政がやること、国がやることを整理する必要がある。調査事業は国際水研などが実施するであろうし、また、水産庁への応募による受託事業もあろう。それとは別に県民会議からタグが提供されるイメージになる。県民会議は調査事業の加速を目的に財政的側面支援をする立場。
  - ・本当の意味で実効的な成果が上がる方法、それは調査事業への寄附なのかどうか。県民会議でこれだけのことをやり、また他県も一緒になって国際会議での働きかけを行っていかう、そのための全国シンポジウム開催や主張するための予算としよう、などの考えもあろう。民であることの意味を考える。その上で政府に対する働きかけを行うことを考えた方がいいのでは。
  - ・県民会議は永続的な活動を意図していない。本年 10 月に予定されている「全国豊かな海づくり大会」が一つの試金石。そして 12 月にミクロネシアで開催される WCPFC15。ここまでで一定活動を評価し、更なる動きが求められれば受け皿として別のもの、あるいは県民会議を発展した何かが出来ると、ということが望ましい。したがって、先ずアクションを起こし、次に繋げることが重要。
  - ・「全国豊かな海づくり大会」に加え、「海の日 (7/16)」「山の日 (8/11)」でのアクションの検討も。
  - ・提言案 1 ページ目に「県民運動に展開すること」の記載がある。県民運動はトリガーであり、最終的には国民運動につなげる必要がある。そのために何をするかを次に引き継ぐ考えでどうか。
- 
- ・カツオ養殖について。卵が手に入れば可能性はあるであろうが、確立されていない、実例が無い、などと書いた方が、より野心的な取組として頑張れる。少し一足飛びかもしれない。書き方としては、「養殖技術の可能性もあるが、それ以前に天然資源の適正な運用は重要であると考え」などとするか。
  - ・養殖については 1 ページ目にある「中長期のビジョンを作成する必要がある」に対する答えの位置付け。実現できないのであれば中長期のビジョン自体を謳わない方が良い。

- ・中長期のビジョンを描くこと自体がどうなのか、との議論も一方である。つまり、県民会議全体の行動計画やマイルストーンが無い現状である。そういった中で資源調査・保全分科会が中長期のビジョンを描き、養殖についても書き込むことは果たしてどうなのか。1 ページ目「カツオ資源のあり方を巡っては、継続的な議論が必要である。短期、並びに中長期のビジョンを作成する必要がある」は一旦見直し、これに繋がる位置付けで養殖について記載した最後の段落は一旦外した形とし、この点については当分科会だけでなく県民会議全体で見た場合に、どのように取り扱い考えるべきか、幹事会での議論とする。
- ・今の我々の動きは、カツオが減っていることに対する情緒的なムーブメント。現実的には、産業として成り立たなくなるまで漁獲は止まらないだろう。時間稼ぎかもしれないが、食い止める算段を。WCOFC に漁獲制限や漁法の問題を訴えていくことが我々の考えであるなら、そのためには資源のメカニズムの解明を先ずやらなければ説得力を持たせられない。資源のメカニズムの解明のためにはデータを集積して解析方法の精緻化をしなければならないが、何も出来ていない。各国の政治的な思惑も絡む。我々ができるのはデータ集積のところで本気でやる姿勢を見せること。各国を巻き込むことは政治マターになるので、その前に我々は日本の EEZ 内におけるデータ集積のための中間組織と資金をどうするかについての事柄、そして技術開発、そこへ集中する方が現実的ではないか。
- ・ただ、非常にスパンの長い話となろう。これを県民会議として主張すると浮いてしまい、一般的な話に昇華してしまう恐れがあり、県民運動として具体的な動きに波及しないことも危惧される。この問題認識については当分科会では一旦置いておき、県民会議が全体としてどのような目標を立てるかの議論の時に考える形でどうか。
- ・ムーブメントとしての動きを考える上ではそれでいいだろう。ただ、我々の活動の最終的な出口については、冷静に考えるべき。
- ・今後、各分科会の個別の議論と全体の動きを突き合わせていかないといけない。幹事会で問題提起をする。
- ・独自でターゲットやスパンを踏まえた行動計画を作るより、並列的に他の大きな政府なり団体等の目標に沿う方がやりやすい。SDGs では 2030 年に向けてどのように資源を守っていくか、そのために最低でも〇〇年度までに資源を調査しなければならない、などのアクションプランを作るのがいいのではないか。この中で、行政でやるべきこと、県民がやるべきことを住み分けるべき。
- ・1 ページ目の SDGs、名詞は切らない方が（途中で改行しない方が）よい。
- ・本提言案は、本日の議論を踏まえた形で案を取り、順次必要に応じて修正を図っていく

余地を残した形で、幹事会に出すこととする。

(3) その他

今後のスケジュールについて

〔第8回〕日時：2月5日（月）12:30～ 場所：高知大学地域連携推進センター

〔第9回〕日時：3月5日（月）12:30～ 場所：高知大学地域連携推進センター